

平成29年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(平成29年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	株式会社岩手ソフトウェアセンター	所管課	ものづくり推進課
所在地	〒 020 - 0045 盛岡市盛岡駅西通二丁目9番1号マリオス9F		
電話番号	(019) 621 - 5454	設立年月日	平成6年4月25日
代表者	菊池 哲	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他
設立目的	当社は「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」(10年間の時限立法。その後「新事業創出促進法」・・・平成11年2月施行、平成17年4月廃止。「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」・・・平成17年4月施行に発展的に継承。)により、平成6年4月に政府出資特別法人として第3セクター方式で設立。主たる目的は、情報処理技術者の養成や実践指導事業を中心に、情報化人材育成の拠点を目指した事業を行うことを目的とする。		
主要事業	① 研修事業 ② 実践事業(事務室賃貸) ③ 受託事業 ④		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無
<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス http://www.isop.ne.jp/isc/)
<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 財務状況 <input type="checkbox"/> 役員氏名 <input type="checkbox"/> その他()
ホームページ以外での情報提供の方法

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計	
			うち市OB	うち市派遣			
役員	取締役	1			11	12	
	監査役	1			2	3	
	計	2	0	0	13	15	
職員	管理職	正職員	1		0	1	
		臨時職員		—	—		
	一般職	正職員	5			0	5
		臨時職員		—	—		
	計	正職員	6	0	0	0	6
		臨時職員	0	—	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 0	常勤職員の平均年齢	47.8	歳	
常勤職員の給与体系							
<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input type="checkbox"/> その他()							

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	1,278,500 千円	本市出資等額	315,000 千円	本市出資等割合	24.6 %
主な出資等者					/
① 独)情報処理推進機構		(出資等割合	31.3 %)		
② 岩手県		(出資等割合	27.4 %)		
③ 盛岡市		(出資等割合	24.6 %)		
④ (株)アイシーエス		(出資等割合	2.4 %)		
⑤ (株)岩手銀行		(出資等割合	2.3 %)		
平成29年度における当市の財的関与の状況	補助金	0 千円	(収入全体の	%)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
①		(平成29年度予算額	千円)		
②		(平成29年度予算額	千円)		
③		(平成29年度予算額	千円)		
負担金・交付金内訳					
①		(平成29年度予算額	千円)		
②		(平成29年度予算額	千円)		
委託料内訳					
①		(平成29年度予算額	千円)		
②		(平成29年度予算額	千円)		
指定管理料内訳					
①		(平成29年度予算額	千円)		
②		(平成29年度予算額	千円)		
③		(平成29年度予算額	千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		利用料金収入(平成29年度予算額	千円		
		法人の収入全体の	%		

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
①高度IT人材育成研修受講者200人	人	計画	200	200	200
		実績	312	422	328
②実践事業(事務室賃貸)入居率 100%	%	計画	100	100	100
		実績	100	100	100
組込ソフトウェア人材育成数 15人	人	計画	15	15	0
		実績	19	10	0
④		計画			
		実績			

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛り込まれている目標等を記載してください。
- 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
- 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
収支の状況	売上高(A)	121,121	121,661	123,446
	売上総利益	29,886	35,523	38,959
	販売費・一般管理費(B)	19,407	19,689	20,737
	営業利益	10,479	15,833	18,222
	経常利益(C)	15,667	17,672	19,047
	税引前当期純利益	15,667	17,672	19,047
	当期純利益	9,146	10,870	12,117
財産の状況	資産(D)	1,365,778	1,372,292	1,385,119
	うち流動資産(E)	381,736	464,798	495,455
	うち固定資産	984,042	907,493	889,664
	負債	20,705	17,627	19,615
	うち流動負債(F)	18,014	15,947	18,736
	うち短期借入金(G)	0	0	0
	うち有利子負債(H)	0	0	0
	うち固定負債	2,691	1,680	879
	うち長期借入金(I)	0	0	0
	うち有利子負債(J)	0	0	0
純資産	1,345,073	1,354,664	1,365,503	
うち資本金(K)	1,278,500	1,278,500	1,278,500	
うち剰余金(L)	66,573	76,164	87,003	

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
組織の状況	常勤役員数(M)	2	2	2
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(N)	7	7	6
	うち常勤職員数	6	6	6
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	1	1	1
	常勤役員比率(M/総役員数)	14.3	15.3	16.6
	管理職員比率	14.3	14.3	16.7
職員新規採用数		0	0	0
	うち常勤職員数	0	0	0
経営指標	売上高経常利益率(C/A)	12.9	14.5	15.4
	販売費・一般管理費比率(B/A)	16.0	16.1	16.7
	流動比率(E/F)	2,119.1	2,914.6	2,644.4
	借入金依存度((G+I)/D)	0.0	0.0	0.0
	自己資本比率((K+L)/D)	98.4	98.7	98.5
	有利子負債比率((H+J)/(M+N))	0.0	0.0	0.0
	職員一人当たり売上高(A/(M+N))	13,457	13,517	15,430
本市の財政的関与等の状況	補助金額	0	0	0
	①		0	0
	②	0	0	0
	③	0	0	0
	負担金・交付金額	0	0	0
	①	0	0	0
	②	0	0	0
	委託金額	0	0	0
	①	0	0	0
	②	0	0	0
	上記のうち再委託額	0	0	0
	上記業務の委託契約方法	0	0	0
	指定管理料	0	0	0
	①	0	0	0
	②	0	0	0
	③	0	0	0
	貸付金額	0	0	0
損失補償額	0	0	0	
債務保証額	0	0	0	
平成28年度決算の概要				
平成28年度の業績は、研修事業が好調に推移したこと、および実践事業(事務室賃貸)における入居率が100%で推移したことにより、売上高、経常利益、当期利益において、前年度を上回る増収増益となった。				

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

A	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
(コメント) 情報処理技術者の研修事業等を充実させ、増益増収となっており、平成28年からは余剰金の配当にも繋がっていることから、順調に推移しているものと評価する。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

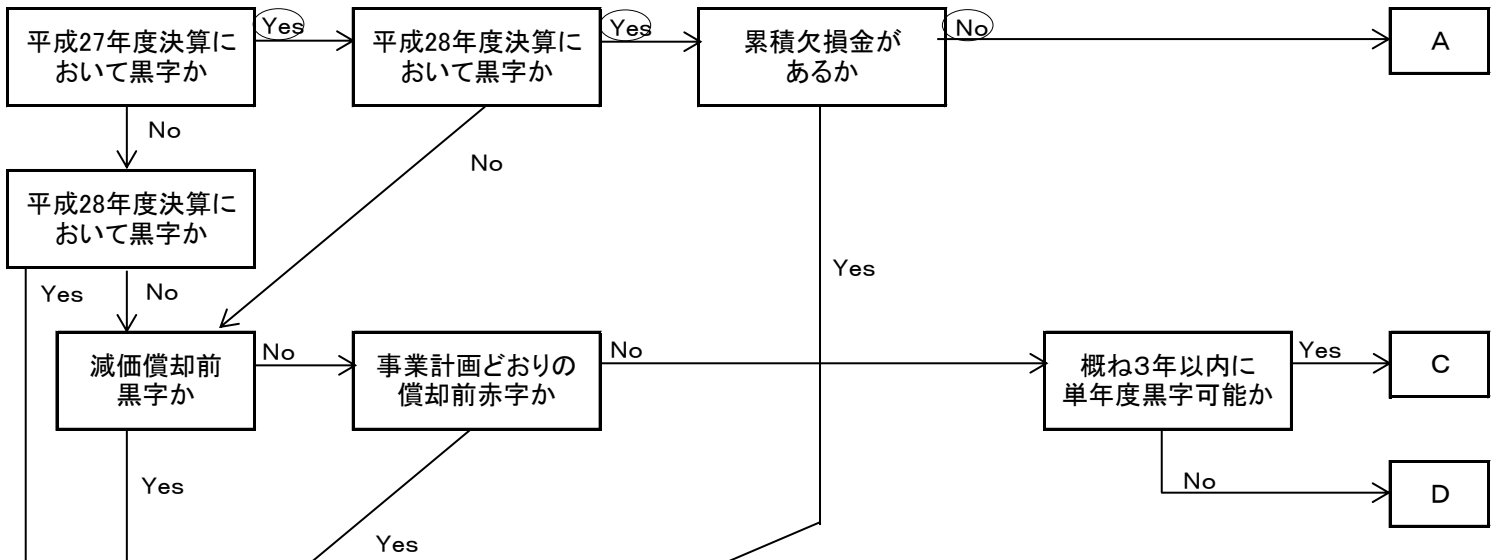
番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成27年度決算において黒字である。	○	
2	平成28年度決算において黒字である。	○	
3	累積欠損金がある。		○
4	平成28年度決算において減価償却前黒字である。		
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。		
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。		

フローチャートによる判定

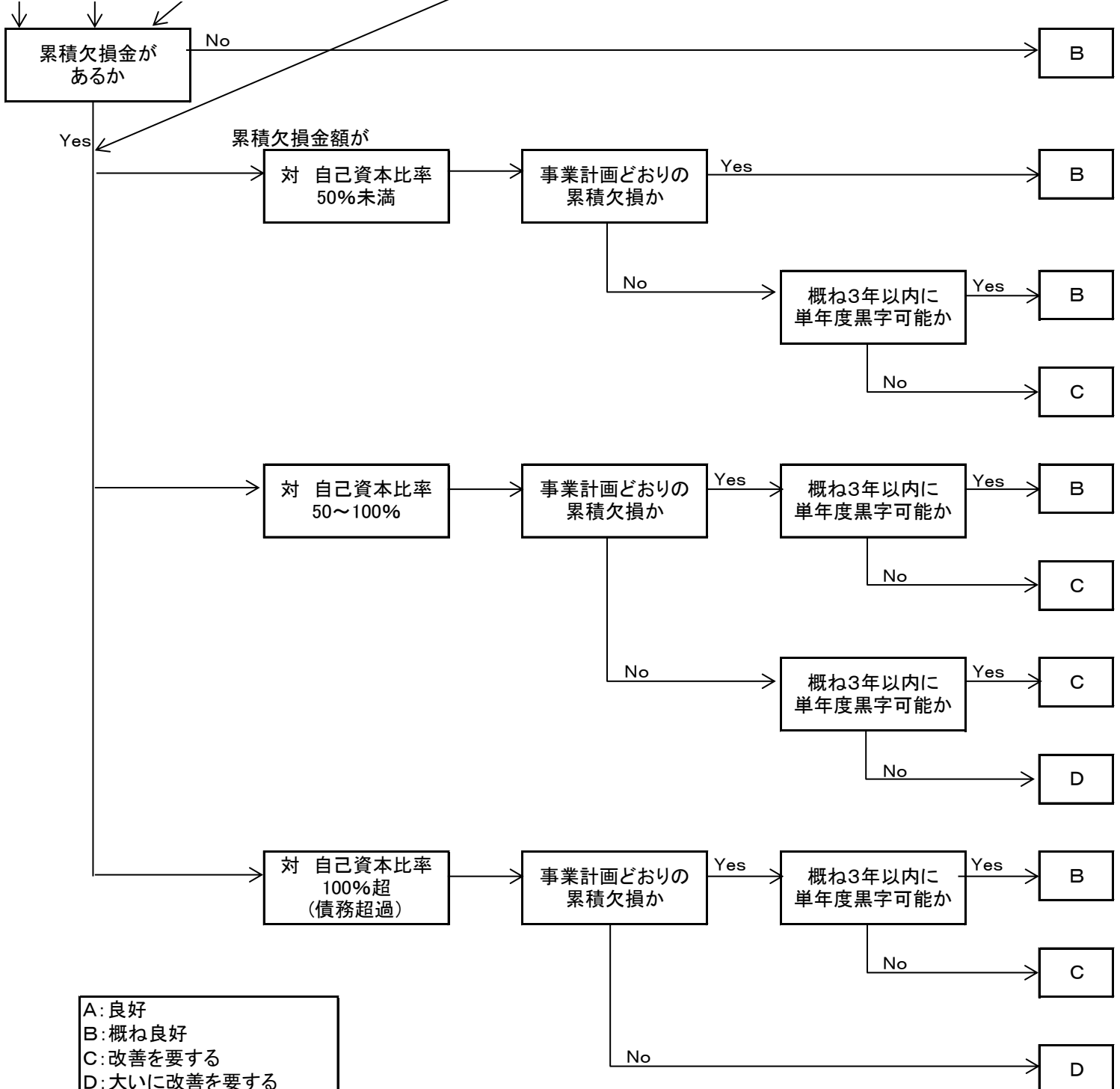
<別紙>

(下記の該当する"Yes", "No"及びA~Dを○で囲むこと。また、判定の根拠についてもコメント欄に併せて記載すること。)

<損益計算書からみて>



<貸借対照表からみて>



- A: 良好
- B: 概ね良好
- C: 改善を要する
- D: 大いに改善を要する